

1. 基本事項

事務事業名		広報事業			事業類型	ソフト事業(任意)	
総合計画	柱	7	シティプロモーション			担当課	総合政策課
	施策	1	「伝わる」情報発信の充実			担当者	柿崎 恭平
	小施策	①	「市民が知りたいこと」が伝わる情報発信			内線	214
目的	対象	全市民			手段	これまで行政情報の発信手段として中心的な役割を担ってきた市報とホームページに加え、SNSを活用した情報発信に取り組む。また、市公式ホームページ全体の見直しを行い、必要な情報に辿り着きやすい構造とする。さらに、緊急時・災害発生時などにリアルタイムで情報発信ができるように、環境を整備する。	
	意図 対象をどうしたいか	多様化する情報発信に柔軟に対応し、欲しい情報を収集しやすい体制を整備することで、市民の市政への関心や参加意欲の向上と本市への愛着や誇りの醸成を図る。					
法令根拠・条例・要綱等		新庄市広報発行規程					
予算区分		一般会計	2 款	1 項	8 目	0001	広報事業費
事業期間	○ 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業			
	○ 期間限定	始期	年度	～	終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで
	● 単年度繰り返し	開始年度	年度	～	期限の定めのない事業		

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		35,043	14,090	0	0	0	有料広告掲載料(市報・ホームページ)	2,260
①事業費	13,920	20,377	14,090					
内訳	特定財源	2,160	2,260	2,163				
	一般財源	11,760	18,117	11,927	0	0	0	R3 主な歳出の内訳
②人件費		14,666	0	0	0	0	市報印刷製本費	9,282
内訳	正規職員(人)		1.94				ホームページ更新業務委託料	7,315
	1人当たり単価		7,560				ホームページシステム等賃借料	1,851
会計年度任用職員(人)		0.00					消耗品費・燃料費・通信運搬費・負担金 など	1,929

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	広報誌作成ページ数(頁)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	284	292					
成果指標 <td rowspan="2">指標名称</td> <td rowspan="2">ホームページ閲覧件数(PV)</td> <td>年度</td> <td>R2</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6</td> <td>R7</td> <td rowspan="2">R7目標</td>	指標名称	ホームページ閲覧件数(PV)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	1,820,219	2,494,108					
	説明(算式等)	googleアナリティクスで解析されたページビュー数	達成率	60.7%	83.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
●	0	高い	○	0	高い	○	0	高い	○	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	●	2~3	やや低い	●	2~3	やや低い	●	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題(課題がある場合は記載)		SNSなどでのプッシュ型配信では発信する情報ごとに対象者を絞ることができないため、受信者の属性によっては不要な情報も一律に発信していることになる。また、ホームページなどでのプル型配信では、必要な情報にアクセスできなかったり疑問を解決できなかったりした際は電話や窓口での問い合わせに直結するため、双方ともに情報伝達効率低下してしまう。								

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 果 性 の 向 向 性	拡充		④	②	① ✓
	現状維持		⑤	③	
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	SNSを活用したプッシュ型の情報発信を行う際に、情報の性質ごとに受信者を限定できるような仕組みを導入する。また、プル型配信での情報取得を容易に行えるチャットボットなどを導入する。
コスト	導入費用: 100万円 運用費用: 90万円/年

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	ホームページのリニューアルを実施し、見やすさや情報の検索性を向上させることができた。
課題に対する取組状況	6.の手法を実行するためには、SNSの登録者数やホームページの閲覧数を一つの指標と捉え、情報発信手段の認知度を高めていく必要がある。そのため、SNSアカウントのさらなる周知や、SNS・ホームページともにコンテンツの充実化を図っている。

事中評価(翌年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

事務事業名		公開型GIS運用事業				事業類型	ソフト事業(任意)
総合計画	柱	7	シティプロモーション			担当課	総合政策課
	施策	1	「伝わる」情報発信の充実			担当者	園分亮一
	小施策	①	「市民が知りたいこと」が伝わる情報発信			内線	426
目的	対象	インターネット利用環境のある方。				手段	インターネット技術と公開型webGIS技術を活用し、市のホームページ上で閲覧できるようにする。提供サーバーは、委託先のASPサービスを利用する。
	意図 対象をどうしたいか	常時インターネットを介して、最新の地理情報を閲覧・利用できる状態に保つ。					
法令根拠・条例・要綱等							
予算区分	一般会計	2 款	1 項	9 目	0001	電算管理事業費	
事業期間	<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	年度	1年限りの事業		
	<input type="radio"/> 期間限定	始期	年度	～ 終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで	
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰返し	開始年度	平成 24 年度	～	期限の定めのない事業		

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		2,152	1,320	0	0	0		
①事業費	1,320	1,320	1,320					
内訳	特定財源	0	0	0				
	一般財源	1,320	1,320	1,320	0	0	0	主な歳出の内訳
②人件費		832	0	0	0	0	公開型地理情報システム利用料	1,320
内訳	正規職員(人)		0.11					
	1人当たり単価		7,560					
会計年度任用職員(人)		0.00						

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	公開型webGISで情報提供している 主題データ数(件)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	6	6					
	説明(算式等)		達成率	60.0%	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	公開型webGIS年間閲覧数(人)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	6,462	6,029					
	説明(算式等)		達成率	80.8%	75.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性	
● 0	高い	● 0	高い	● 0	高い	● A	計画どおりに事業を進めることが適当
○ 1	やや高い	○ 1	やや高い	○ 1	やや高い	○ B	効率化の視点で改善を検討
○ 2~3	やや低い	○ 2~3	やや低い	○ 2~3	やや低い	○ C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○ 4~5	低い	○ 4~5	低い	○ 4~5	低い	○ D	事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題 (課題がある場合は記載)		オープンデータの公開と連携しながら、公開型GISの活用へ誘導するための仕組みづくりが必要。					

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	各年度に1件ずつ主題データの情報提供していく。内容については、利用者にとって有益と思える情報の案をデジタル推進室で提案し、関係課で検討のうえ決定していく。
コスト	主題データを増やす場合、業者に委託するか、を原課が判断し予算化する必要がある。

7. 令和3年度の成果及び前年度の課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	公開型GISで使用している地図データをコンスタントに閲覧されていることが見受けられる。
前年度の課題に対する取組状況	主題データの増加について、該当する各課及び公開型GISの業者との協議を進めている。

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		広聴事業			事業類型	ソフト事業(任意)	
総合計画	柱	7	シティプロモーション			担当課	総合政策課
	施策	1	「伝わる」情報発信の充実			担当者	高橋 正美
	小施策	②	「市が知らせたいこと」が伝わる情報発信			内線	215
目的	対象	市民			手段	文書や電話・メールにより寄せられた市民の声と要望・陳情に対する回答を行う。また、まちづくり懇談会などによる市長を交えた意見交換などを行う。	
	意図 対象をどうしたいか	市民からより多くの意見・要望を提案できる環境を整備し、市の行政課題を把握する。					
法令根拠・条例・要綱等		新庄市広報委員に関する規則					
予算区分					事業費は人件費のみ		
事業期間	<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	年度	1年限りの事業		
	<input type="radio"/> 期間限定	始期	年度	～ 終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで	
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	年度	～	期限の定めのない事業		

D 実行

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		3,402	0	0	0	0		
①事業費	0	0						
内訳	特定財源	0	0					
	一般財源	0	0	0	0	0	R3 主な歳出の内訳	
②人件費		3,402	0	0	0	0		
内訳	正規職員(人)		0.45					
	1人当たり単価		7,560					
会計年度任用職員(人)		0.00						

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	説明(算式等)	年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
				達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
成果指標	指標名称	意見・要望に対する回答(対処)率	年度実績	100	100					R7目標
	説明(算式等)	市民の声、要望・陳情	達成率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性	有効性		効率性		改善の方向性	
<input type="radio"/> 0	高い	<input type="radio"/> 0	高い	<input type="radio"/> 0	高い	<input checked="" type="radio"/> A 計画どおりに事業を進めることが適当
<input checked="" type="radio"/> 1	やや高い	<input checked="" type="radio"/> 1	やや高い	<input checked="" type="radio"/> 1	やや高い	<input type="radio"/> B 効率化の視点で改善を検討
<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input type="radio"/> C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題 (課題がある場合は記載)	要望・陳情をされた団体に対しては文書にて回答しているが、その内容について市のホームページなどで公表していない。他市の公表状況を調査・研究し、公表の基準について方向性を示したい。					

A 改善

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の 向 向 性	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	要望・陳情に対する回答の公表基準を設定し、市ホームページに掲載する。
コスト	掲載にかかる費用は発生しない。

事後評価

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	要望・陳情を受理したことにより行政課題の把握ができた。また、要望・陳情に対して文書回答を行い、その後の施策などに活かすことができた。
課題に対する取組状況	要望・陳情に対する回答については公表の基準がなく、市ホームページなどに公表していないことから、県内の他市町村の公表状況を調査・研究し、本市の公表基準の設定について進めていく。

1. 基本事項

事務事業名		新庄市まちづくり応援寄附金推進事業				事業類型	ソフト事業(任意)
総合計画	柱	7	シティプロモーション			担当課	総合政策課
	施策	1	「伝わる」情報発信の充実			担当者	五十嵐 隆志
	小施策	③	市外に「市の魅力」が伝わる情報発信			内線	214
目的	対象	本市外に在住のふるさと納税制度利用者(主として新庄市にゆかりのある他市町村在住者)				手段	ふるさと納税ポータルサイトへの掲載やパンフレットの作成・送付などを通して、本市へのまちづくり応援寄附金を募集する。また、事業者と連携し、新規お礼品の開発や情報発信を通して、本市の魅力を広めていく。なお、頂いた寄附金については基金に積み立て、寄附者の希望に応じた事業の財源として活用する。
	意図(対象をどうしたいか)	寄附を通して本市のまちづくりを応援してくれる寄附者を増やす。また、本市に継続して寄附してくれる方を一定数獲得する。					
法令根拠・条例・要綱等		地方税法、新庄市まちづくり応援寄附金条例、新庄市まちづくり応援寄附金条例施行規則					
予算区分		一般会計	2 款	1 項	7 目	4	ふるさと納税事業費
事業期間		<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業		
		<input type="radio"/> 期間限定	始期	年度	～ 終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで
		<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	20 年度	～	期限の定めのない事業	

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		1,280,818	1,000,100	0	0	0	ふるさと納税寄附金	1,270,350
①事業費	1,536,248	1,273,031	1,000,100				積立金利息収入	10
内訳	特定財源	1,536,248	1,270,360	1,000,000			R3 主な歳出の内訳	
	一般財源	0	2,671	100	0	0	報償費	380,332
②人件費		7,787	0	0	0	0	役務費	140,942
内訳	正規職員(人)		1.03				委託料	194,821
	1人当たり単価		7,560				その他(報酬・需用費・使用料・償還金・積立金)	556,936
会計年度任用職員(人)		3.00						

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	周知広報の回数(回)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	11	13					
成果指標 <td rowspan="2">指標名称</td> <td rowspan="2">周知広報の回数</td> <td>達成率</td> <td>73.3%</td> <td>86.7%</td> <td>0.0%</td> <td>0.0%</td> <td>0.0%</td> <td>0.0%</td> <td>15</td>	指標名称	周知広報の回数	達成率	73.3%	86.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	15
			説明(算式等)							
成果指標 <td rowspan="2">指標名称</td> <td rowspan="2">寄附額(億円)</td> <th>年度</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th rowspan="2">R7目標</th>	指標名称	寄附額(億円)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	15.4	12.7					
成果指標	説明(算式等)		達成率	154.0%	127.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10

4. 項目別評価及び課題

妥当性			有効性			効率性			改善の方向性		
<input type="radio"/>	0	高い	<input type="radio"/>	0	高い	<input type="radio"/>	0	高い	<input type="radio"/>	A	計画どおりに事業を進めることが適当
<input checked="" type="radio"/>	1	やや高い	<input checked="" type="radio"/>	1	やや高い	<input type="radio"/>	1	やや高い	<input checked="" type="radio"/>	B	効率化の視点で改善を検討
<input type="radio"/>	2~3	やや低い	<input type="radio"/>	2~3	やや低い	<input checked="" type="radio"/>	2~3	やや低い	<input type="radio"/>	C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討
<input type="radio"/>	4~5	低い	<input type="radio"/>	4~5	低い	<input type="radio"/>	4~5	低い	<input type="radio"/>	D	事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題(課題がある場合は記載)		寄附件数の増加に伴い、申請書類の事務処理件数が増加した。特に、所得税控除の申請特例の事務処理が年末年始の時期に集中し、迅速に適切な処理を実施するためには担当部署だけではなく、外部委託などの手法を考える必要がある。									

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方成 向果 性 の	拡充		④	② ✓ ①
	現状維持		⑤	③
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	申請書類の事務処理に対応できる業者を選定し、業務委託を行う。
コスト	1件あたり250円程度、処理件数は14万件を想定している。(総事業費は現状維持を保持しながら、1件あたりのコストを効率化する)

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	ワンストップ特例申請受付に係る業務委託を推進し、年末年始の業務量の負担軽減に貢献した。また、ふるさと納税事業運営の一部を業務委託し、新規ポータルサイトを4サイトオープンするなどにより、新型コロナウイルス感染症による巣ごもり需要の低下による寄附額の減少を8割程度に留めた。
課題に対する取組状況	ワンストップ特例申請のオンライン受付システムの導入を進め、寄附者の利便性向上、およびワンストップ特例申請の受付や問い合わせ業務の負担・コストの削減を進めていく。

事中評価(翌年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

事務事業名		新庄市イメージキャラクターブランディング事業			事業類型	ソフト事業(任意)	
総合計画	柱	7	シティプロモーション			担当課	商工観光課
	施策	1	「伝わる」情報発信の充実			担当者	森 達哉
	小施策	③	市外に「市の魅力」が伝わる情報発信			内線	254
目的	対象	市民及び市外在住者			手段	<ul style="list-style-type: none"> <li>・かむてんTwitterによる情報発信</li> <li>・話題性のある商品開発、コラボレーション商品の提案</li> <li>・かむてんイラスト使用許可、着ぐるみ貸出への申請処理</li> <li>・かむてんの各種キャラクターイベント、地元イベントへの参加</li> </ul> 上記により、キャラクター(かむてん)を通して、本市の魅力を発信する。	
	意図 対象をどう したいか	かむてんの情報発信力を強化して、本市の魅力を市外・県外へ効果的に発信することで、本市との交流・関係人口の増加に結び付ける。					
法令根拠・条例・要綱等							
予算区分	一般会計	7 款	1 項	2 目	0007	新庄市イメージキャラクターブランディング事業費	
事業期間	○ 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業			
	● 期間限定	始期 H27 年度	～ 終期 R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで			
	○ 単年度繰り返し	開始年度	年度	期限の定めのない事業			

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		7,063	2,118	0	0	0		
①事業費	3,388	2,300	2,118					
内訳	特定財源	0						
	一般財源	3,388	2,300	2,118	0	0	0	R3 主な歳出の内訳
②人件費		4,763	0	0	0	0	かむてん実行委員会負担金	2,300
内訳	正規職員(人)	0.63						
	1人当たり単価	7,560						
会計年度任用職員(人)		0.00						

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	説明(算式等)	年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
				達成率	985	943	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
成果指標	指標名称	かむてんTwitter フォロワー数	年度実績	5,352	6,282					8,000
	説明(算式等)	フォロワー数の増加が、情報発信力の強化に直結する	達成率	66.9%	78.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 項目別評価及び課題

妥当性	有効性		効率性		改善の方向性					
● 0	高い	○ 0	高い	● 0	高い	○	A 計画どおりに事業を進めることが適当			
○ 1	やや高い	● 1	やや高い	○ 1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討			
○ 2~3	やや低い	○ 2~3	やや低い	○ 2~3	やや低い	●	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討			
○ 4~5	低い	○ 4~5	低い	○ 4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討			
現時点の課題 (課題がある場合は記載)	事業を継続的に行うにあたり、市負担金の他に事業の収益をもって運営していく計画であるが、コロナ禍の影響により予定していた収益化事業の中で中止せざるを得ないものがある。よって、安定的に事業を継続していくための資金が確保できるかどうか課題となっている。									

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 果 性 の 方 向 性	拡充		④	②	①
	現状維持		⑤	③	
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	国・県の交付金や補助金も積極的に活用し、市の投入コストを最小限に抑えながら事業の継続・拡大を図る。
コスト	情報発信力強化のために活動を拡大するためのコスト増。

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	コロナ禍で様々な活動が制限されたが、Twitterによる市の情報発信・魅力発信を積極的に行うことができた。
課題に対する取組状況	安定的な収益化による事業継続が困難と判断されるため、事業規模の見直しを行っていく。

事中評価(翌年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		新庄フィルムコミッション事業			事業類型	補助金・負担金事業(ソフト事業)	
総合計画	柱	7	シティプロモーション			担当課	商工観光課
	施策	1	「伝わる」情報発信の充実			担当者	矢口恭平
	小施策	③	市外に「市の魅力」が伝わる情報発信			内線	253
目的	対象	映画、テレビ等の撮影隊			手段	本市のロケーションに関する情報発信や撮影隊とのパイプ作りを担う新庄フィルムコミッションに負担金を抛出し、その活動を支援する。	
	意図 対象をどうしたいか	ロケーション撮影地として本市を選択してもらう					
法令根拠・条例・要綱等							
予算区分		一般会計	7 款 款	1 項 項	3 目 目	0001	観光交流推進事業費
事業期間		○ 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業		
		● 期間限定	始期 R3 年度	～ 終期 R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで		
		○ 単年度繰り返し	開始年度	年度	期限の定めのない事業		

D 実行

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		2,344	300	0	0	0		
①事業費	500	0	300					
内 特定財源	0	0						
内 一般財源	500	0	300	0	0	0	R3 主な歳出の内訳	
②人件費		2,344	0	0	0	0	新庄フィルムコミッション負担金	0
内 正規職員(人)		0.31						
内 1人当たり単価		7,560						
会計年度任用職員(人)		0						

C 評価

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	誘致活動回数(回)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	4	3					
	説明(算式等)	ロケハンや具体的問い合わせへの対応含	達成率	13.3%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	誘致件数(件)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	1	2					
	説明(算式等)		達成率	5.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

A 改善

4. 項目別評価及び課題

妥当性	有効性	効率性	改善の方向性				
○ 0 高い	○ 0 高い	○ 0 高い	●	A	計画どおりに事業を進めることが適当		
○ 1 やや高い	○ 1 やや高い	● 1 やや高い	○	B	効率化の視点で改善を検討		
● 2~3 やや低い	● 2~3 やや低い	○ 2~3 やや低い	○	C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討		
○ 4~5 低い	○ 4~5 低い	○ 4~5 低い	○	D	事業の統合・休廃止の検討		
現時点の課題 (課題がある場合は記載)	コロナの影響が大きく、思うように事業実施できていない。映画やCMのロケがあった場合、撮影隊滞在による直接的経済効果のほか、市内外に対する本市のイメージアップ効果も期待できることから交流拡大への寄与は大きいと考えているが、年度単位で明示的な成果がある性質の事業ではないため、事業評価が難しい。						

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 向 果 性 の	拡充		④	② ✓ ①	
	現状維持		⑤	③	
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	団体のPRや制作会社等との関係維持など最低限の事業を継続しながら、コロナ禍における活動を模索する。また事業の枠組み再検討など、適正な評価の手法も検討する
コスト	コロナ禍の影響が大きく、団体の活動が見通せない状況であることから最小限の事業費としている。社会情勢や今後の活動方向などを踏まえ、適正な事業費を検討していく

事後評価

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	コロナ禍で思うような事業実施ができなかった。
課題に対する取組状況	団体PRや映像等制作会社との関係維持を継続しながら事業の枠組みを再検討していく。

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

事務事業名		情報発信事業			事業類型	ソフト事業(任意)
総合計画	柱	7	シティプロモーション		担当課	商工観光課
	施策	1	「伝わる」情報発信の充実		担当者	野尻 拓
	小施策	③	市外に「市の魅力」が伝わる情報発信		内線	252
目的	対象	観光客			手段	パンフレット等の作成、各種メディアへの情報提供、電話照会対応、ホームページの更新、県内外の観光関係事業所への情報提供、観光客へのパンフレット送付 他
	意図 対象をどうしたいか	観光情報の発信による誘客の促進。				
法令根拠・条例・要綱等						
予算区分		一般会計	7 款 款	1 項 項	3 目 目	0001 観光振興対策事業費
事業期間		○ 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業	
		● 期間限定	始期 R3 年度	～ 終期 R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで	
		○ 単年度繰り返し	開始年度	年度	期限の定めのない事業	

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		2,341	594	0	0	0		
①事業費	979	602	594					
内訳	特定財源	0						
	一般財源	979	602	594	0	0	0	R3 主な歳出の内訳
②人件費		1,739	0	0	0	0	新庄市ガイドブック改訂・増刷	602
内訳	正規職員(人)	0.23						
	1人当たり単価	7,560						
会計年度任用職員(人)		0.00						

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	観光パンフレット等配布先件数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	36	50					
	説明(算式等)		達成率	24.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	新庄市観光客数(千人)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	270	調査中					
	説明(算式等)		達成率	27.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
○	0	高い	○	0	高い	○	0	高い	○	A 計画どおりに事業を進めることが適当
●	1	やや高い	●	1	やや高い	●	1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	●	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題 (課題がある場合は記載)		新型コロナウイルス感染症の影響により、各種イベントの中止や県境をまたぐ人の流れが制限されたため、パンフレットの配布数は伸びなかった。								

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 果 性 の 向 向 性	拡充		④	② ✓ ①	
	現状維持		⑤	③	
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	コロナ禍ではあるが、今後の旅行需要に備え、新庄のPR活動は必要、雑誌媒体や広告への掲載は積極的に行っていきたい。
コスト	雑誌媒体や広告への掲載への費用の捻出を検討したい。

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	新型コロナウイルス感染症の影響により、各種イベントの中止や県境をまたぐ人の流れが制限されたため、パンフレットの配布数は伸びなかった。一方で、新たに商工観光課Twitterの開設するほか、ラインやFacebook、Instagramを利用して、今後の観光需要の増加を見込んだ情報発信を行った。
課題に対する取組状況	今後新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和されていくことが予想されるため、人流が増加し、パンフレットの配布先である観光立ち寄り施設での需要の増加が見込まれる。今後の需要の増加に備えて現在のパンフレットの内容更新・増刷に引き続き取り組む。

## 1. 基本事項

事務事業名		ふるさと応援隊事業			事業類型	補助金・負担金事業(ソフト事業)	
総合計画	柱	7	シティプロモーション			担当課	商工観光課
	施策	1	「伝わる」情報発信の充実			担当者	矢口恭平
	小施策	③	市外に「市の魅力」が伝わる情報発信			内線	249
目的	対象	会員			手段	会員情報誌等の送付や交流会を開催して適時的確な情報発信を行うとともに、購入機会の増加や来訪しやすい環境づくりを行う。	
	意図 対象をどうしたいか	訪れたり、特産品を購入する人を増やす。					
法令根拠・条例・要綱等							
予算区分	一般会計	7 款 款	1 項 項	3 目 目	0003	物産振興対策事業費	
事業期間	<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業			
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定	始期 R3 年度	～ 終期 R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで			
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	年度	期限の定めのない事業			

## 2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		3,873	3,000	0	0	0		
①事業費	3,650	1,000	3,000					
内訳	特定財源	0	0					
	一般財源	3,650	1,000	3,000	0	0	0	R3 主な歳出の内訳
②人件費		2,873	0	0	0	0	新庄市物産振興会議負担金	1,000
内訳	正規職員(人)		0.38					
	1人当たり単価		7,560					
会計年度任用職員(人)		0						

## 3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	情報発信回数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	3	3					
	説明(算式等)		達成率	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	もがみ物産館で買い物した人数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	実績	48,225	60,586						80,000	
	説明(算式等)	レジ打ちした延件数	達成率	60.3%	75.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

## 4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
●	0	高い	●	0	高い	●	0	高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題 (課題がある場合は記載)		実施主体である市物産振興会議の課題と同様、販売体制強化(WEB等活用)や本市への来訪増加を目指すための事業にも取り組むよう促す必要がある。								

## 5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 果 性 の 方 向 性	拡充		④	② ✓ ①	
	現状維持		⑤	③	
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

## 6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	販売戦略や事業者連携について検討・実践し、特産品の付加価値向上を図るほか、市内旅行者等との連携による本市来訪の商品開発に取り組む
コスト	現状維持を基本とするが、今後の事業展開によってはさらに投入資源を増やす必要がある。

## 7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	情報発信は例年同様実施できた。 新年交流会は新型コロナウイルス感染症の影響により中止を余儀なくされ例年通りにはいかなかった。
課題に対する取組状況	実証実験としてカタログ試作・応援隊限定販売を実施したところ、概ね好評であったため今後に繋げていきたい。 また、ふるさと納税経由の加入者向けにふるさと納税専用管理システム経由で情報発信していたが、システム変更により使用不可となったため、リスクはあるものの管理課メールで情報発信を実施している。

事中評価（翌年度の予算編成に向けた評価）

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

Table with columns: 事務事業名, 事業類型, ソフト事業(任意), 柱, シティプロモーション, 担当課, 総合政策課, 施策, 「伝わる」情報発信の充実, 担当者, 五十嵐 隆志, 小施策, ③ 市外に「市の魅力」が伝わる情報発信, 内線, 214, 目的, 対象, 市民及び観光客, 手段, 市の歴史的価値のある写真をデジタルアーカイブ化すること...

2. 投入資源

(単位:千円)

Table with columns: 年度, R2, R3, R4, R5, R6, R7, R3 主な歳入の内訳, 総事業費(①+②), ①事業費, 内訳, 特定財源, 一般財源, ②人件費, 内訳, 正規職員(人), 1人当たり単価, 会計年度任用職員(人)

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

Table with columns: 活動指標, 指標名称, 管理しているコンテンツ数(累計), 年度実績, R2, R3, R4, R5, R6, R7, R7計画, 10,000, 説明(算式等), 広報写真デジタルアーカイブ掲載数+デジタル化した写真数, 達成率, 37.4%, 37.4%, 0.0%, 0.0%, 0.0%, 0.0%

4. 項目別評価及び課題

Table with columns: 妥当性, 有効性, 効率性, 改善の方向性, 0, 高い, 0, 高い, 0, 高い, ●, A 計画どおりに事業を進めることが適当, ●, 1, やや高い, ●, 1, やや高い, ○, B 効率化の視点で改善を検討, ○, 2~3, やや低い, ○, 2~3, やや低い, ○, 2~3, やや低い, ○, C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討, ○, 4~5, 低い, ○, 4~5, 低い, ○, 4~5, 低い, ○, D 事業の統合・休廃止の検討, 現時点の課題(課題がある場合は記載), 未登録の素材や広報担当で撮影した画像をデジタル化処理し、デジタルアーカイブスの登録件数を増加させたいと考えているが、予算面で事務処理が停滞している状況にある。

5. 成果及びコスト投入の方向性

Table with columns: 方成性, 方向性の, 拡充, 現状維持, 縮小, 休廃止, ④, ②, ①, ⑤, ③, ⑦, 皆減, 縮小, 現状維持, 拡大, コスト投入の方向性

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

Table with columns: 手法, コスト, デジタル化の処理及び画像に属するキーワード(内容、所蔵者、提供者、出典、カテゴリー、属性、年代)を入力し登録する業務を外委託する。委託業者との協議が必要。

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

Table with columns: 成果, 課題に対する取組状況, 昨年度に引き続き、適切な管理運用を行うことで一定の閲覧数を確保し、市の歴史と文化に触れる機会を提供することができた。R3年度は事業の優先度から予算の確保が難しいこと、広報業務への対応等により、登録件数を増加することが出来なかったが、今後400年記念事業との連携も必要となってくるのが想定される。デジタル化予算の確保・登録件数の増加についての対応がより急務となることから、データ整理・登録を引き続き行っていく。

1. 基本事項

事務事業名		やまがた就職促進奨学金返還支援事業			事業類型	補助金・負担金事業(ソフト事業)	
総合計画	柱	7	シティプロモーション		担当課	教育総務課	
	施策	2	移住・定住に向けた支援の充実		担当者	森 正一	
	小施策	①	若年者の就業支援		内線	447	
目的	対象	<ul style="list-style-type: none"> <li>県内に居住し、県内の高校を卒業または卒業見込みの者</li> <li>国内に所在する大学等に在学または進学予定の者</li> <li>日本学生支援機構の奨学金の貸与を受けているまたは受ける予定の者</li> <li>商工分野など助成対象分野への就業を希望する者</li> <li>大学卒業後13カ月以内に県内に居住・就業し、かつ5年間で継続して居住・就業する見込みの者</li> </ul>			手段	<ul style="list-style-type: none"> <li>大学等を卒業後13カ月以内に新庄市に居住・就業し、その後5年間継続した場合、奨学金の返済残額または該当する奨学金の貸与を受けた月数に2万6千円を乗じた額のいずれか低い額を上限として支援する。</li> <li>県内他市町村に居住した場合は助成金が1/2に減額。</li> <li>県が返還支援額を日本学生支援機構に支払う。</li> <li>2万6千円×48月を上限。</li> <li>財源は基金へ県1/2市1/2</li> </ul>	
	意図 対象をどうしたいか	大学卒業後、市内(県内)事業所へ就業する学生の 人材育成と就労支援					
法令根拠・条例・要綱等 やまがた就職促進奨学金返還支援事業募集要項							
予算区分		一般会計	10 款	1 項	2 目	0003 教育委員会事務局運営事業費 (奨学金返還支援事業出損金)	
事業期間		○ 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業		
		● 期間限定	始期 H27 年度	～ 終期 R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで		
		○ 単年度繰り返し	開始年度	年度	～ 期限の定めのない事業		

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		1,663	0	0	0	0		
①事業費	1,716	0						
内訳	特定財源	0	0					
	一般財源	1,716	0	0	0	0	R3 主な歳出の内訳	
②人件費		1,663	0	0	0	0	基金に不用品がなくなっており	
内訳	正規職員(人)		0.22				基金内不用品を充当して対応した。	
	1人当たり単価		7,560				(上記は県内市町村統一)	
会計年度任用職員(人)		0.00					なお、令和4年度も同様の対応である。	

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	広報活動(回)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	1	2					
	説明(算式等)		達成率	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	助成候補者認定数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	3	4					
	説明(算式等)		達成率	75.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性	
● 0	高い	● 0	高い	● 0	高い	● A	計画どおりに事業を進めることが適当
○ 1	やや高い	○ 1	やや高い	○ 1	やや高い	○ B	効率化の視点で改善を検討
○ 2~3	やや低い	○ 2~3	やや低い	○ 2~3	やや低い	○ C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○ 4~5	低い	○ 4~5	低い	○ 4~5	低い	○ D	事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題 (課題がある場合は記載)		周知の方法について検討が必要。					

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の 向 向 性	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	チラシ、広報紙、HP等の有効的な活用。
コスト	

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	令和3年度就業者8名のうち市内居住者が2名となり、定住支援に結び付く結果となった。
課題に対する取組状況	チラシ、広報紙、HPを活用し、周知を図った。

事中評価(翌年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

事務事業名		移住関連事業			事業類型	ソフト事業(任意)
総合計画	柱	7	シティプロモーション		担当課	総合政策課
	施策	2	移住・定住に向けた支援の充実		担当者	齋藤 泰良
	小施策	④	移住促進のための情報発信の強化		内線	234
目的	対象	県外に住む移住検討者及び移住希望者			手段	以下の6つの取組を実施。 ①やまがたハッピーライフカフェでの移住者向け情報提供 ②やまがた暮らし大相談会での移住者向け情報提供 ③食の支援事業(移住者へ米・みそ・醤油の支給)の実施 ④移住支援金(移住者へ最大100万円を支給)の実施 ⑤移住に関する相談対応 ⑥地域おこし協力隊を活用した移住施策の情報収集及び整理
	意図 対象をどう したいか	本市へ移住している状態				
法令根拠・条例・要綱等 新庄市移住世帯向け食の支援事業実施要綱／新庄市移住支援金交付要綱						
予算区分		一般会計	2 款	1 項	7 目	0002 移住・定住促進事業費
			2 款	1 項	7 目	0003 移住交流推進事業費
事業期間		○ 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業	
		● 期間限定	始期 H27 年度	～ 終期 R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで	
		○ 単年度繰り返し	開始年度	年度	期限の定めのない事業	

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		3,699	6,038	0	0	0	移住者向け食の支援事業費補助金	50
①事業費	78	1,582	6,038					
内訳	特定財源	38	50	811				
	一般財源	40	1,532	5,227	0	0	R3 主な歳出の内訳	
②人件費		2,117	0	0	0	0	地域おこし協力隊報酬・手当・社会保険料	947
内訳	正規職員(人)		0.28				地域おこし協力隊活動費	464
	1人当たり単価		7,560				移住世帯向け食の支援事業報償費	101
会計年度任用職員(人)		0.00					旅費・役務費等	70

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	移住関連事業の取組数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	5	6					
成果指標 <td rowspan="2">指標名称</td> <td rowspan="2">移住相談件数</td> <td>年度</td> <td>R2</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6</td> <td>R7</td> <td rowspan="2">R7目標</td>	指標名称	移住相談件数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	17	27					
	説明(算式等)	小施策の成果指標及び目標値を設定	達成率	130.8%	207.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
●	0 高い	○	0 高い	●	0 高い	●	A	計画どおりに事業を進めることが適当		
○	1 やや高い	●	1 やや高い	○	1 やや高い	○	B	効率化の視点で改善を検討		
○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討		
○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	D	事業の統合・休廃止の検討		
現時点の課題 (課題がある場合は記載)		成果指標の達成状況を維持し、施策におけるまちの状態指標を改善するには、移住検討者の移住までの段階を整理するとともに、移住関連施策の情報発信、帰郷支援センター等の移住コンシェルジュへの情報提供、移住体験住宅の整備、移住希望者の本市訪問時の案内など、移住までの各段階に応じた情報提供及び支援を実施していく必要がある。								

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	ホームページ等での移住関連施策の情報発信や、首都圏在住の移住希望者が相談に訪れるふるさと帰郷支援センターの移住コンシェルジュに対する情報提供を強化する。また、市有施設を活用した移住体験宿泊等について検討する。
コスト	令和3年度の予算(補正含む)を維持しながら、手法を改善する。

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	年度途中(12月)から地域おこし協力隊を活用し、移住・交流フェアや移住セミナーへの積極的な参加で移住希望者の傾向を把握することができ、移住相談窓口として提供する情報の精度を高めることができた。山形県主催の移住相談会へ参加することで、移住相談件数を伸ばすことができた。
課題に対する取組状況	移住関連施策の情報発信については、市HPへの「移住」リンクページの作成のための情報整理を行っている。移住体験住宅の整備と移住希望者の本市訪問時の案内については、事業担当者と地域おこし協力隊員、関係課との間で事業化までに要する諸条件の整理について協議中である。

事中評価(翌年度の予算編成に向けた評価)

P  
計  
画

D  
実  
行

C  
評  
価

A  
改  
善

事後評価

1. 基本事項

事務事業名		地域おこし協力隊事業	事業類型	ソフト事業(任意)
総合計画	柱	7 シティプロモーション	担当課	総合政策課
	施策	2 移住・定住に向けた支援の充実	担当者	梅本 紗也
	小施策	④ 移住促進のための情報発信の強化	内線	217
目的	対象	3大都市圏や政令指定都市の都市部から移住してきた協力隊員	手段	任期中は、定期的な面談を行うなど隊員とのコミュニケーションを図りつつ、活動について支援を行う。また、地域内の人脈づくりや住環境の整備など定住に向けた支援を行う。事業費については、国の特別交付税措置を活用する。
	意図 対象をどうしたいか	他地域との人的交流を図り、関係人口の増加等本市の地域活性化を担ってもらう。また、任期満了後に本市へ定住している状態。		
法令根拠・条例・要綱等		新庄市地域おこし協力隊設置要綱、新庄市地域おこし協力隊起業・事業承継支援補助金交付要綱、新庄市地域おこし協力隊員の住居に関する要綱		
予算区分		一般会計	各担当課の予算に計上	
事業期間	<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業
	<input type="radio"/> 期間限定	始期	年度 ~ 終期	年度の
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	平成 26 年度 ~	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで 期限の定めのない事業

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R3 主な歳入の内訳	
総事業費(①+②)		4,309	0	0	0	0		
①事業費	0	0	0					
内訳	特定財源	0	0	0				
	一般財源	0	0	0	0	0	R3 主な歳出の内訳	
②人件費		4,309	0	0	0	0	地域おこし協力隊における事業費は各担当課の	
内訳	正規職員(人)		0.57				予算に計上している	
	1人当たり単価		7,560					
会計年度任用職員(人)		0.00						

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	採用した協力隊員数(人)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	2	5					
成果指標 <td rowspan="2">指標名称</td> <td rowspan="2">定住者数(人)</td> <td>年度</td> <td>R2</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6</td> <td>R7</td> <td rowspan="2">R7目標</td>	指標名称	定住者数(人)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	5	6					
	説明(算式等)	累計人数	達成率	50.0%	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
<input type="radio"/> 0	高い	<input type="radio"/> 0	高い	<input type="radio"/> 0	高い	<input checked="" type="radio"/> A	計画どおりに事業を進めることが適当			
<input checked="" type="radio"/> 1	やや高い	<input checked="" type="radio"/> 1	やや高い	<input checked="" type="radio"/> 1	やや高い	<input type="radio"/> B	効率化の視点で改善を検討			
<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input type="radio"/> C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討			
<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> D	事業の統合・休廃止の検討			
現時点の課題 (課題がある場合は記載)		協力隊員の生活環境の改善や任期後の起業に向けた行政の支援が不足している状況にある。								

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の 方 向 性	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	他市町村の状況を把握しながら、関係部署と協議していく。
コスト	

7. 令和3年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	令和3年度は新たに5名を採用し、各分野での活動を通して新庄市を知ってもらい、地域の課題解決や活性化の部分で活躍してもらった。また、令和3年度退任した隊員のうち1名が新庄市へ定住しており、引き続き地域活動に携わっている。
課題に対する取組状況	任期後の起業や定住に向けての支援について、R4年度中に支援制度の形を整えられるよう他市町村の支援状況の把握を行っている。

事中評価(翌年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価